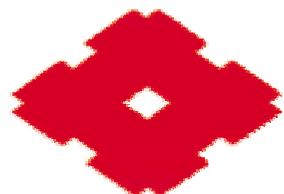


住友銀行



会社説明会資料
2000年 11月 30日



本日のアジェンダ

1. 上期の経営環境と業績

(1) 経営指標	P 1
(2) 経営環境と当行のアクション	P 2
(3) 財務体質の現況	P 3
(4) 財務体質 - アセットクオリティ , -	P 4 , 5

2. 決算概況

単体決算概況 (1) 業務純益	P 6
単体決算概況 (2) 資金利益の状況	P 7
単体決算概況 (3) 経費構造	P 8
単体決算概況 (4) グループ別業務純益	P 9
単体決算概況 (5) 株式関係損益他	P 10
連結決算概況	P 11
B I S 自己資本比率	P 12
2000年度業績見通し	P 13

3. 参考資料

(参考1) 個人業務	A - 1
(参考2) 法人業務	A - 2
(参考3) 法人業務：市場型間接金融	A - 3 , 4
(参考4) 貸出金利鞘の状況	A - 5
(参考5) キャピタルマーケット業務	A - 6
(参考6) 業種別貸出金	A - 7 , 8
(参考7) 海外向け与信の状況	A - 9 , 10
(参考8) クレジットコスト	A - 11
(参考9) 引当方針・引当率	A - 12
(参考10) 有価証券含み損益	A - 13
(参考11) 退職給付会計	A - 14
(参考12) 経営合理化の状況	A - 15
(参考13) 金融商品会計導入の影響	A - 16



上期の経営環境と業績

経営指標

連結ROE 8.0% (99年度比 +4.7%)

完全希薄化後 : 公的資金(転換型優先株5010億円)、強制交換劣後社債(1000億円。2001.5に強制的に普通株に交換)に係わる潜在株式を含むベース。

年率換算 : 上期連結当期利益の2倍を使用。

		前年同期比	期初予想比
業務純益(単体*)	2,036億円	▲14億円	+236億円
当期利益(単体)	484億円	+69億円	▲16億円
当期利益(連結)	759億円	+224億円	+259億円
経費率(単体**)	43.8%	△0.6%	—

* 一般貸倒引当金繰入を除くベース

**経費(除く臨時処理分)÷業務粗利益(除く債券5勘定戻)



上期の経営環境と業績

経営環境と当行のアクション

経営環境

主な影響・イベント

当行のアクション

景気回復遅延

- 企業の資金需要低迷 → 国内貸出(平残)前年同期比減少
- 企業リストラ・淘汰加速 → 熊谷組による債権放棄要請
- 地価下落持続 → 担保不動産価値下落
- 株価下落 → 株式ポート含み益減少
- 株式投信販売鈍化

金利環境変化

- ゼロ金利政策解除 → 調達コスト上昇(影響は限界的)
- 米国短期金利上昇 → 外貨資金利益減益

貸出ボリュームに過度に依存しない体質への転換進展

—利鞘改善:当初計画水準確保

—役務取引等利益:25%増益*

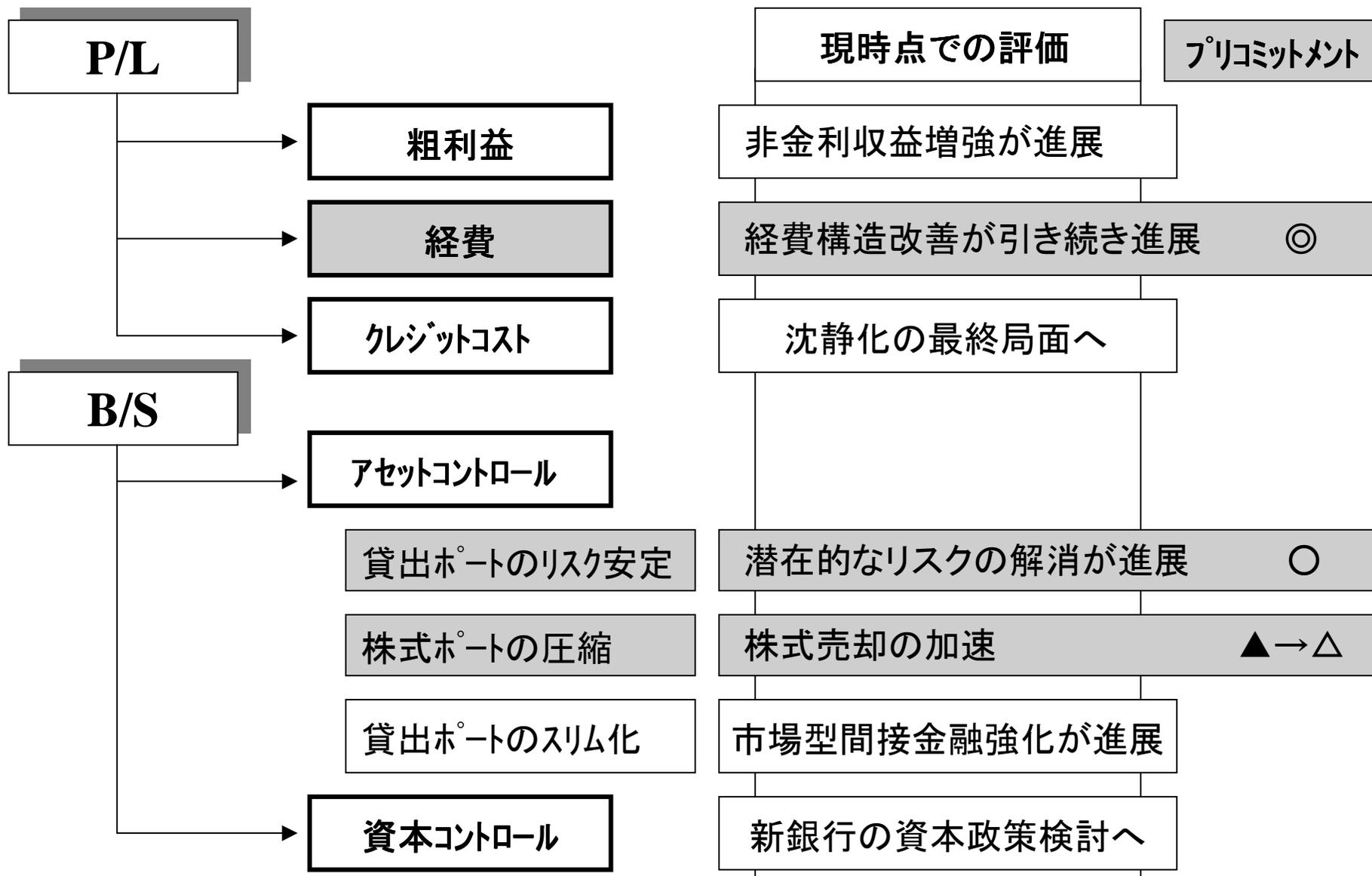
企業リストラに対する支援方針の明確化:熊谷組他

持合株式売却促進:1800億円

*前年同期比、単体ベース



財務体質の現況

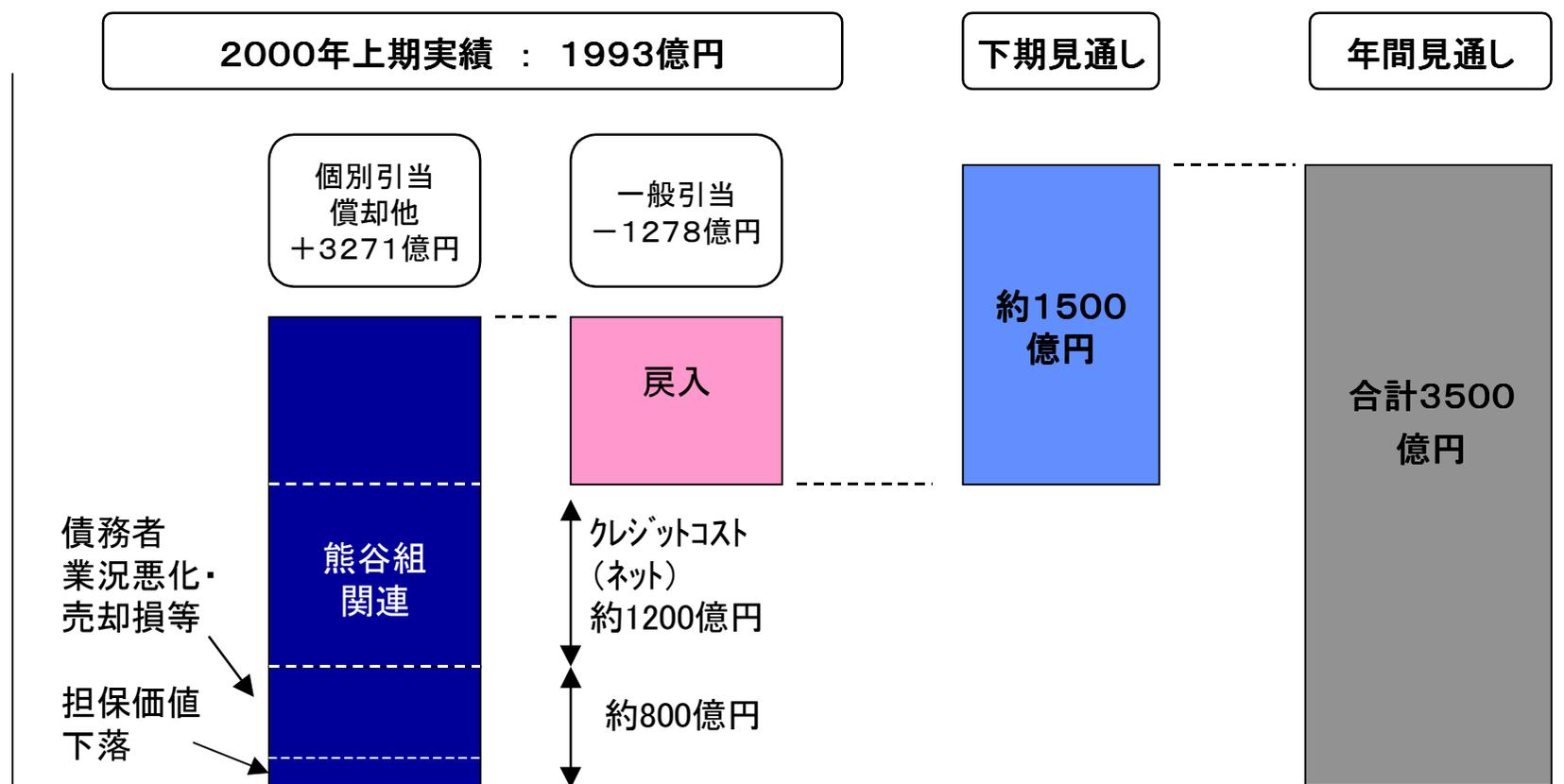




上期の経営環境と業績

財務体質 - アセットクォリティ -

クレジットコスト 発生要因分析 (2000年上期)および年間見通し





上期の経営環境と業績

財務体質 - アセットクオリティ -

金融再生法開示債権

【単体】	<速報値>			(億円)	
	2000年9月末	2000年3月末比	99年9月末比	2000年3月末	99年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,818	90	+ 159	1,908	1,659
危険債権	18,387	+ 4,875	+ 3,340	13,512	15,046
要管理債権	1,440	2,310	1,395	3,750	2,834
合計 (A)	21,644	+ 2,475	+ 2,105	19,170	19,540
直接減額実施額	7,633	+ 323	+ 3,604	7,310	4,029

金融再生法開示債権の保全状況

【単体】	<速報値>			(億円)	
	2000年9月末	2000年3月末比	99年9月末比	2000年3月末	99年9月末
合計	16,848	+ 4,818	+ 1,812	12,030	15,036
貸倒引当金(注)(B)	7,391	+ 1,437	720	5,954	8,110
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等(C)	9,457	+ 3,381	+ 2,532	6,077	6,926

(注)貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しています。

	(%)				
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (B) / (A - C)	60.6	+ 15.1	3.7	45.5	64.3



単体決算概況(1)

業務純益

(百万円)

	2000年中間期	99年中間期比	99年中間期
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	363,178 (364,016)	6,831 (7,681)	370,009 (371,697)
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	285,269 (282,551)	3,865 (9,531)	289,134 (292,082)
資金利益	256,837	11,845	268,682
役務取引等利益	25,577	+ 3,805	21,772
特定取引利益	686	687	1,373
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	2,169 (2,718)	+ 4,863 (+ 5,666)	2,694 (2,948)
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	77,908 (81,465)	2,967 (+ 1,850)	80,875 (79,615)
資金利益*	46,658	6,981	53,639
役務取引等利益	12,668	+ 3,791	8,877
特定取引利益*	8,031	+ 2,210	5,821
その他業務利益* (うち国債等債券損益)	10,551 (3,557)	1,986 (4,817)	12,537 (1,260)
経費(除く臨時処理分)	159,580	+ 5,410	164,990
人件費	70,177	+ 2,215	72,392
物件費	81,650	+ 2,140	83,790
税金	7,752	+ 1,054	8,806
業務純益(一般貸倒繰入前)	203,597	1,422	205,019
除く国債等債券損益(5勘定戻)	204,435	2,272	206,707
国債等債券損益(5勘定戻)	(838)	(+ 850)	(1,688)

前年同期比増減要因

国内資金利益 (▲118億円, ▲4%)

- ・貸出ボリューム減少
- ・利鞘小幅改善
- ・円資金ALM収益減少

国内役務取引等利益 (+38億円, +17%)

- ・内国為替・EB好調
- ・アレンジメントフィー増加
- ・投信関連手数料小幅増加

国際資金利益 (▲70億円, ▲13%)

- ・海外子会社等からの配当収益
- ・外貨資金ディーリング益減少

国際役務取引等利益 (+38億円, +43%)

- ・ローン関連手数料増加
- ・欧州・アジアのシンジケーション好調

経費 (+54億円<削減>, +3%)

* 外為売買益の科目間の入り繰りを調整後(99年中間期も調整後)

: 2000年中間期の調整値: 資金利益+22億円, 特定取引利益▲163億円, その他業務利益+141億円



単体決算概況(2)

資金利益の状況

国内

(億円)

	2000年度中間		1999年度中間*		前年同期比*	
資金運用収益	3,016		3,226		▲210	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	370,570	1.62%	345,721	1.86%	+24,849	▲0.24%
うち 貸出金	270,287	1.89%	279,789	1.93%	▲9,502	▲0.04%
有価証券	97,801	0.89%	65,218	1.56%	+32,583	▲0.67%
資金運用利回	1.62%		1.86%		▲0.24%	
資金調達費用	448		540		▲92	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達勘定	347,233	0.25%	318,528	0.34%	+28,704	▲0.09%
うち 預金	223,916	0.16%	215,550	0.22%	+8,366	▲0.06%
譲渡性預金	47,912	0.13%	55,028	0.12%	▲7,116	+0.01%
コールマネー	32,105	0.09%	32,957	0.11%	▲852	▲0.02%
経費率	0.79%		0.86%		▲0.07%	
資金調達原価	1.04%		1.20%		▲0.16%	
総資金利鞘	0.58%		0.66%		▲0.08%	

前年同期比増減要因

貸出金

- ・ボリューム : 9500億円減少
- ・利回り : 4bp低下

有価証券

- ・ボリューム : 3.3兆円増加
- ・利回り : 67bp低下

金融商品会計導入影響
短期債 期中積増し
回転影響

*1999年度中間期も下記会計方針を採用したとして算出したもの。

運用・調達利回りの水準低下→ 金融商品会計適用に伴う影響(ヘッジ会計適用対象となるデリバティブ関連)

内容: ヘッジ会計適用対象のデリバティブ取引に関し総額表示を純額表示に変更。

影響: 資金運用収益・資金調達費用ともに水準が低下。

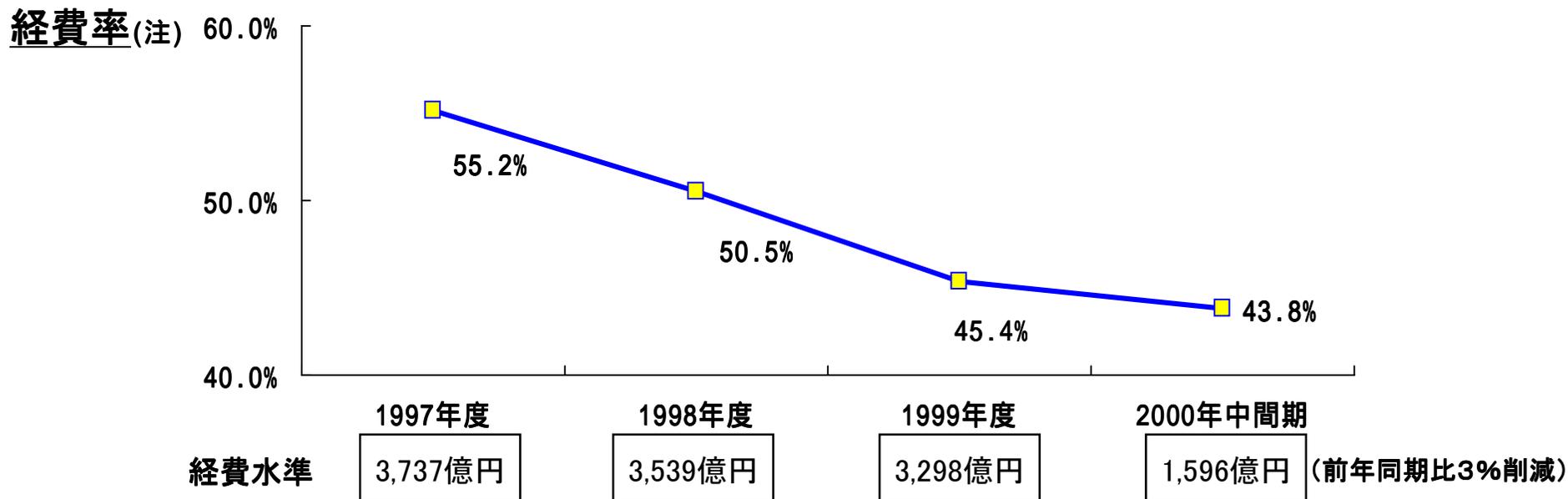
(例)2000年中間期資金運用収益: 3,580(従来方法) / 3,016億円(今回方法)

(ご参考) 国内部門スワップ収支(受取利息-支払利息)=▲17億円



単体決算概況(3)

経費構造



(注)経費 / (業務粗利益 - 債券5勘定戻)

経費削減内訳 (前年同期比)

人件費: △ 22億円 ・人員削減 ▲ 852人
物件費: △ 21億円 ・経常経費削減 ・内外支店削減 ▲ 16
税金: △ 11億円

2000年度上期 総経費削減額: △ 54億円 (前年同期比)
--

個人業務G	△ 38億円
法人業務G	△ 16億円
企業金融G	△ 3億円
国際業務G	+ 1億円
市場営業G	+ 3億円
本部経費*	+ 3億円
(円相場要因)	△ 4億円

* 統合費用要因を含む

(注)調整後



単体決算概況(4)

グループ別業務純益

		(億円)		
		2000年度 中間期	前年同期比	調整後 (注2)
個人業務グループ (個人、地元小企業)	粗利益	789	▲ 80	▲ 24
	経費	-718	+ 38	+ 38
	業務純益	71	▲ 42	+ 14
法人業務グループ (中堅・中小企業)	粗利益	1,178	+ 65	+ 65
	経費	-419	+ 16	+ 16
	業務純益	759	+ 81	+ 81
企業金融グループ (大企業<子会社を含む>、金融機関)	粗利益	398	+ 27	+ 27
	経費	-49	+ 3	+ 3
	業務純益	349	+ 30	+ 30
国際業務グループ (日系・非日系顧客 海外取引)	粗利益	297	+ 54	+ 62
	経費	-151	+ 2	▲ 1
	業務純益	146	+ 56	+ 61
うち マーケティング部門業績	粗利益	2,662	+ 66	+ 130
	経費	-1,337	+ 59	+ 56
	業務純益	1,325	+ 125	+ 186
市場営業グループ (円・外貨ALM、債券ポ-ト、トレーディング)	粗利益	722	▲ 388	▲ 388
	経費	-65	▲ 3	▲ 3
	業務純益	657	▲ 391	▲ 391
その他 (注1)	業務純益	54	+ 252	+ 252
合計	粗利益	3,632	▲ 68	▲ 4
	経費	-1,596	+ 54	+ 51
業務純益 (除く 一般貸倒引当繰入)		2,036	▲ 14	+ 47

前年同期比の増減要因

- ①個人業務グループ粗利 ▲24億円
・消費者ローン(主としてアパートローン)減少
・投信関連手数料微増
- ②法人業務グループ粗利 +65億円
・資金利益横這い
ボリューム減少
利鞘改善
・手数料増加
為替・EB増加
アレンジメントフィー増加
- ③国際業務グループ粗利 +62億円
・ローン関係手数料増加
・欧州・アジアのシンジケーション好調
- ④市場営業グループ粗利 ▲388億円

(注1) 「その他」部門内訳: 1)優先証券、劣後債、劣後ロ-ン調達コスト、2)政策投資株式収支(配当-保有コスト)
3)自己資本運用益、4)グループ間の調整、5)本部経費、6)海外現法からの受取配当 等
(注2) 為替変動、金利変動等の要因調整後の前年同期比



単体決算概況(5)

株式関係損益他

(百万円)

	2000年中間期	99年中間期比	99年中間期
株式等関係損益	139,524	+ 53,148	86,376
株式等売却益	157,310	+ 53,167	104,143
株式等売却損	7,181	+ 1,011	8,192
株式等償却	10,604	1,029	9,575

東京都の外形標準事業税	3,700	3,700	-
-------------	-------	-------	---

特別損益	16,143	+ 8,919	25,062
うち 動産不動産処分損益	6,283	2,522	3,761
動産不動産処分益	521	394	915
動産不動産処分損	6,804	2,128	4,676
うち 退職給付会計導入変更時差異償却	10,083	10,083	-
うち 年金基金への追加拠出	-	+ 21,519	21,519

株式ポートフォリオ

2000/9末残高 32,556億円
 (2000/3末比 1,716億円)

売却による削減
 1,811億円

含み損益 + 4,385億円
 (2000/3末比 4,660億円)

外形標準課税影響(当中間期)

税金(東京) 37億円
 繰延税金(大阪) 266億円

退職給付会計導入影響

(詳細: 参考11 参照)



連結決算概況

(百万円)

	2000年中間期	99年中間期比	99年中間期
連結粗利益*	442,095	72,414	514,509
資金利益**	303,162	56,254	359,416
役務取引等利益	81,010	+12,891	68,119
特定取引利益**	14,025	6,866	20,891
その他業務利益**	43,897	22,184	66,081
営業経費	220,105	+20,344	240,449
貸倒償却引当費用	228,110	14,844	213,266
貸出金償却	73,332	+37,971	111,303
個別貸倒引当金繰入額	281,455	181,740	99,715
一般貸倒引当金繰入額	133,798	+131,854	1,944
その他	7,120	2,928	4,192
株式等関係損益	252,323	+128,778	123,545
持分法による投資損益	16,675	+63,815	47,140
その他	540	6,854	7,394
経常利益	262,337	+117,744	144,593
特別損益	16,566	+1,072	17,638
税金等調整前中間純利益	245,771	+118,817	126,954
法人税、住民税及び事業税	69,661	22,745	46,916
法人税等調整額	95,166	74,129	21,037
少数株主利益	5,062	+460	5,522
中間純利益	75,881	+22,404	53,477

* 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

** 単体と同様 外為売買益に係る科目間の入繰り調整実施後

(参考)

(億円)

連結業務純益	2,284	249	2,533
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒繰入前) + 連結子会社経常利益 (臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 配当消去等

なおゴールドマン・サックス株式会社売却益は除くベース。

単体業績との差異(連結-単体)

① 役務取引等利益: +428億円
主因 住友クレジットサービス

② その他業務利益: +312億円
主因 住銀リース

非金利収支比率

単体 16.4%

連結 31.4%

③ 貸倒償却引当費用(クレジットコスト): ▲289億円
主因 住銀リース
住銀ファイナンス

ゴールドマン・サックス株式売却益の会計処理

経常利益 +1094億円
当期利益 +658億円
法人税等調整額 ▲291億円
連結当期利益寄与 +367億円



B I S 自己資本比率

(億円)

	2000年9月末			2000年3月末	99年9月末
	[速報値]	2000年3月末比	99年9月末比		
	%	%	%	%	%
(1) BIS 自己資本比率	11.33	▲ 0.27	▲ 0.04	11.60	11.37
Tier I 比率	5.98	+ 0.10	+ 0.25	5.88	5.73
(2) Tier I	22,183	+ 144	+ 126	22,039	22,057
(3) Tier II	19,818	▲ 1,626	▲ 1,884	21,444	21,702
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) 自己資本に計上された 再評価差額	1,249	▲ 12	▲ 17	1,261	1,266
(ハ) 一般貸倒引当金	2,320	▲ 1,334	▲ 1,072	3,654	3,392
(ニ) 劣後ローン(債券)残高	16,249	▲ 280	▲ 795	16,529	17,044
(4) 控除項目	21	+ 21	+ 21	—	—
(他の金融機関の資本調達手 段の意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	41,980	▲ 1,503	▲ 1,779	43,483	43,759
(6) リスクアセット	370,435	▲ 4,332	▲ 14,197	374,767	384,632

2000年3月末比の増減要因

T I E R

連結当期利益寄与等 + 751億円
 為替換算調整勘定影響 607億円*

*海外子会社宛円投出資等に関わる
 為替換算調整勘定の資本計上額

控除項目

ジャパネット銀行宛出資金他 + 21億円



2000年度業績見通し

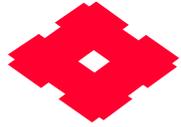
	99年度 実績	2000年度	
		期初予想	今回修正予想
単位：億円			
業務粗利益	7,226	6,980	6,920
経費	3,298	3,380	3,320
業務純益（除く一般貸倒）	3,894	3,600	3,600
クレジットコスト	6,807	2,500	3,500
経常利益	1,765	2,400	2,600
当期利益	488	1,000	1,000
連結当期損益	619	1,050	1,250

連結ROE（完全希薄化後） 3.3% 6.5%

連結業務純益* 4,680 4,000

* 単体業務純益（一般引当繰入前）＋連結子会社経常利益＋持分法適用会社経常利益×持分割合－配当消去等

2000年度については、ゴールドマンサックス社株式の売却益は除くベース



参考資料

- (参考1) 個人業務
- (参考2) 法人業務
- (参考3) 法人業務:市場型間接金融
- (参考4) 貸出金利鞘の状況
- (参考5) キャピタルマーケット業務
- (参考6) 業種別貸出金
- (参考7) 海外向け与信の状況
- (参考8) クレジットコスト
- (参考9) 引当方針・引当率
- (参考10) 有価証券含み損益
- (参考11) 退職給付会計
- (参考12) 経営合理化の状況
- (参考13) 金融商品会計導入の影響



(参考1)

個人業務

(億円)

預り資産	2000年3月末	2000年9月末	3月末比
個人預金	131,250	131,933	+ 683
対 流動性預金	48,268	49,079	+ 811
対 大口定期	32,807	32,640	167
対 外貨預金	2,460	2,895	+ 436
投資信託販売残高*	4,481	5,485	+ 1,004

貸出金			
住宅ローン	52,168	50,960	1,208
対 狭義住宅ローン	29,182	28,813	369

	1999年度	2000年度 中間期	増減
消費者ローン利率	1.83%	1.80%	0.03%
小企業**向け貸金利率	1.80%	1.84%	+ 0.04%

非金利収益	1999年度 中間期	2000年度 中間期	前年同期比
手数料 + 外為	90	102	+ 12
投信関連手数料*	12	18	+ 6

*法人向け販売を含む全体残高・手数料

**2000年下期より法人業務グループ所管に変更



(参考2)

法人業務

	1999年度	2000年度	
		中間期	99年度比
貸出金利鞘 (中堅中小*)	1.35%	1.38%	+0.03%
貸出金利鞘 (大企業**)	0.64%	0.68%	+0.04%

(億円)

	1999年度 中間期	2000年度	
		中間期	前年同期比
手数料 + 外為	305	365	+60
うち 内国為替 + E B	81	94	+13
うち 外為	152	180	+28
うち 市場型間接金融関連	6	16	+10

	2000年3月末	2000年9月末	
			3月末比
パーフェクト***契約社数	859	1,143	+284

* 法人業務グループ所管顧客

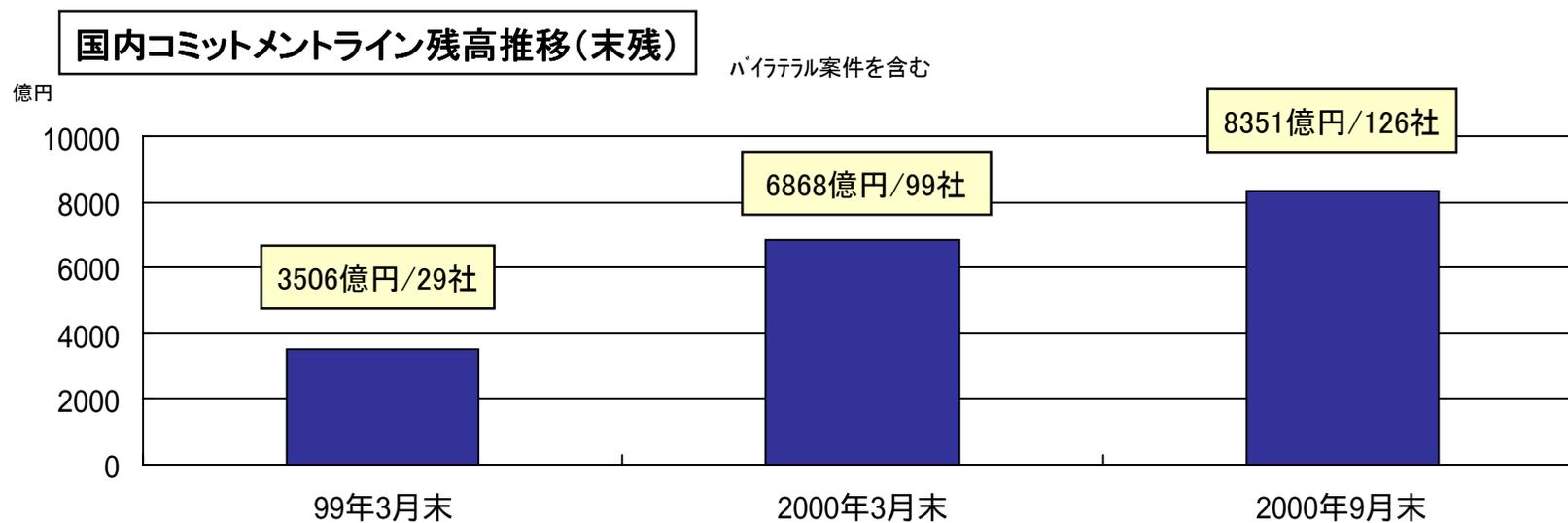
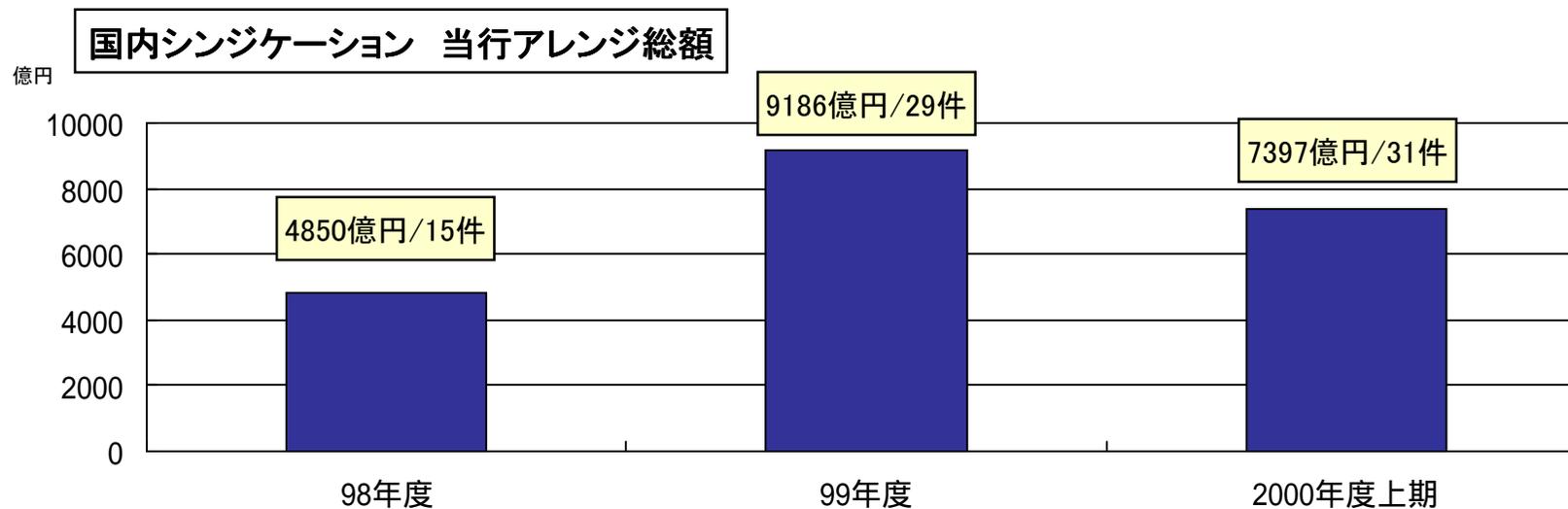
** 企業金融グループ所管顧客

*** 入金消し込みサービス：為替手数料増強に効果（ビジネスモデル特許取得済）



(参考3)

法人業務：市場型間接金融

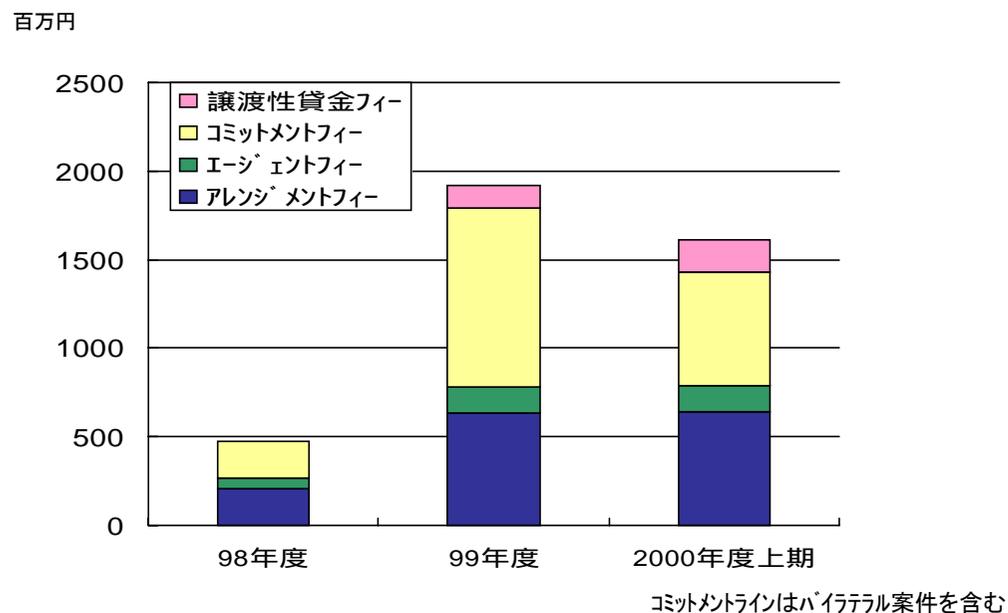




(参考3)

法人業務：市場型間接金融

国内市場型間接金融関連収益推移



市場型間接金融の進捗状況

シンジケーション業務

- アレンジ額は着実に増加。中堅企業関連の収益性の高い案件も増加中。

ローンセカンダリー市場創設

- 9月に日本興業銀行との間で初のローントレーディングを実施
- 年内にも民間主導の協会JSLA (Japan Syndication & Loan-trading Association) を設立する計画



(参考4)

貸出金利鞘の状況

	98年度		99年度		2000年度上期		
	実績	97年度比	実績	98年度比	実績	99年度比	99年 上期比
個人業務グループ (小企業)	1.65%	-	1.80%	+0.15%	1.84%	+0.04%	+0.08%
法人業務グループ	1.19%	+0.12%	1.35%	+0.16%	1.38%	+0.03%	+0.05%
企業金融グループ	0.55%	+0.06%	0.64%	+0.09%	0.68%	+0.04%	+0.05%
国際業務グループ	0.70%	+0.11%	0.80%	+0.10%	0.78%	-0.02%	-0.02%
消費者ローン	1.82%		1.83%		1.80%		



(参考5)

キャピタルマーケット業務

大和SBCM2000年度中間期業績

(億円)

	99年度	2000年中間期	
			前年同期比
営業収益	1721	1151	+44.0%
経常利益	730	618	+107.2%
当期純利益	▲ 851	349	—

ROI*
30.3%

* 経常利益ベース

当行連結当期利益寄与: +139億円(40%)

シナジー効果の発揮例(2000年度中間期)

- IPO主幹事指名: 当行からの紹介による獲得案件が全体の3割強
- M&A手数料収入: 手数料収入の7割強が当行からの紹介案件によるもの

国内普通社債リーダテーブル(2000年度中間期)

(シェア)

1. 野村証券	9,049億円	(22.0%)
2. 大和SBCM	8,536億円	(20.7%)
3. 東京三菱証券	6,318億円	(15.4%)

99年度市場シェア

(24.8%)
(18.3%)
(10.0%)



(参考6)

業種別貸出金

業種別貸出金【単体】

<速報値>

(百万円)

	2000年9月末		2000年3月末 2000年3月末比	99年9月末比	2000年3月末	99年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,266,550	+ 520,645		149,818	27,745,905	28,416,368
製造業	3,647,082	+ 144,002		+ 97,193	3,503,080	3,549,889
第一次産業	62,847	+ 276		46,026	62,571	108,873
建設業	1,666,105	+ 22,558		+ 134,082	1,643,547	1,532,023
卸売・小売業、飲食店	3,588,316	+ 58,543		20,851	3,529,773	3,609,167
金融・保険業	2,201,765	123,337		239,606	2,325,102	2,441,371
不動産業	4,324,452	+ 6,071		84,108	4,318,381	4,408,560
運輸・通信・その他公益事業	1,296,222	+ 83,063		+ 99,382	1,213,159	1,196,840
サービス業	4,505,956	+ 24,605		147,384	4,481,351	4,653,340
地方公共団体	80,634	23,629		14,701	104,263	95,335
その他	6,893,167	+ 328,493		+ 72,200	6,564,674	6,820,967
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	3,524,289	88,366		678,737	3,612,655	4,203,026
政府等	200,577	+ 41,218		+ 18,670	159,359	181,907
金融機関	267,825	21,255		92,537	289,080	360,362
商業	3,054,715	107,943		602,104	3,162,658	3,656,819
その他	1,170	386		2,767	1,556	3,937
合計	31,790,839	+ 432,279		828,556	31,358,560	32,619,395



(参考6)

業種別貸出金（金融再生法開示債権）

金融再生法開示債権（注1）の業種別構成【単体】 <速報値> (百万円)

	2000年9月末			2000年3月末	99年9月末	
	(引当率(注2))		2000年3月末比			99年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,080,540	(61.1%)	+ 255,757	+ 232,626	1,824,783	1,847,914
製造業	63,280	(60.1%)	+ 4,438	+ 8,800	58,842	54,480
第一次産業	3,884	(68.0%)	+ 1,987	40,528	1,897	44,412
建設業	571,229	(97.0%)	+ 306,090	+ 506,624	265,139	64,605
卸売・小売業、飲食店	168,640	(51.0%)	+ 1,038	+ 40,076	167,602	128,564
金融・保険業	87,075	(99.5%)	14,688	26,606	101,763	113,681
不動産業	504,725	(49.3%)	74,026	211,239	578,751	715,964
運輸・通信・その他公益事業	16,545	(53.5%)	+ 3,071	+ 9,642	13,474	6,903
サービス業	636,244	(42.5%)	+ 31,722	44,249	604,522	680,493
地方公共団体	-	(-)	-	-	-	-
その他	28,918	(56.3%)	3,876	9,890	32,794	38,808
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	83,902	(51.0%)	8,285	22,145	92,187	106,047
政府等	-	(-)	-	-	-	-
金融機関	7,472	(72.5%)	+ 4,711	+ 3,222	2,761	4,250
商工業	76,430	(50.2%)	12,996	25,366	89,426	101,796
その他	-	(-)	-	-	-	-
合計	2,164,442	(60.6%)	+ 247,472	+ 210,481	1,916,970	1,953,961

(注1) 再生法の開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。



(参考7)

海外向け与信の状況

トランスファーリスク・ベースの海外向け与信及び引当の状況【単体】 <速報値>

(百万ドル、%)

	2000年9月末与信残高(トランスファーリスク・ベース)						引当金額		引当率	
		2000年3月比	ソ・リソ	日系	非日系	金融機関		2000年3月比	/	2000年3月比
海外合計	35,661	+ 3,754	5,966	9,124	15,533	5,038	484	81	1.4%	0.4%
アジア計	9,373	+ 87	1,270	1,813	5,039	1,251	377	79	4.0%	0.9%
うち香港	2,393	+ 146	85	338	1,918	52	34	+ 8	1.4%	+ 0.2%
韓国	1,899	+ 535	1	9	963	926	12	+ 6	0.6%	+ 0.2%
シンガポール	1,201	11	207	501	469	24	8	+ 3	0.7%	+ 0.3%
中国	1,142	291	521	472	132	17	52	35	4.6%	1.5%
タイ	970	20	164	265	433	108	22	18	2.3%	1.7%
インドネシア	655	116	63	100	407	85	202	54	30.8%	2.4%
マレーシア	479	38	113	116	244	6	19	+ 3	4.0%	+ 0.9%
インド	283	3	82	12	175	14	17	+ 12	6.0%	+ 4.3%
台湾	259	137	7	-	242	10	1	9	0.4%	2.1%
フィリピン	83	+ 18	26	-	56	1	0	0	0.0%	0.0%
中南米計	823	10	69	250	125	379	1	5	0.1%	0.6%
うちブラジル	484	43	1	210	8	265	1	0	0.2%	0.0%
メキシコ	47	28	12	-	11	24	0	4	0.0%	5.3%
東欧計	292	85	132	5	120	35	12	7	4.1%	0.9%
うちスロバキア	94	13	60	-	34	-	11	0	11.7%	+ 1.4%
ハンガリー	48	+ 6	-	5	33	10	0	0	0.0%	0.0%
ロシア	1	5	-	-	1	-	0	6	0.0%	100.0%
北米計	12,013	+ 1,325	2,148	3,637	5,181	1,047	40	8	0.3%	0.1%
西欧計	11,073	+ 2,501	2,090	2,629	4,553	1,801	28	+ 7	0.3%	+ 0.1%
その他地域計	2,087	64	257	790	515	525	26	+ 11	1.2%	+ 0.5%

(注1) トランスファーリスク・ベースとは、与信の最終リスクの負担者の所在国に基づいた実質リスクベースの意味です。

例えば、日系企業の母社保証付与信は日本リスクとしています。

(注2) 与信残高は、貸出金、支払承諾見返、有価証券、金融機関宛与信資金放出等であり、地場通貨建与信を含む実行残高を計上しています。

(注3) 引当金額には、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金が含まれています。

(注4) 直接減額を404百万ドル行っています。



(参考7)

海外向け与信の状況（金融再生法開示債権）

金融再生法開示債権(注1)の地域別構成【単体】 <速報値> (百万円)

	2000年9月末 再生法開示債権		2000年3月末比	2000年3月末	99年9月末
	(引当率(注2))				
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	83,902	(51.0%)	8,285	92,187	106,047
ア ジ ア	60,269	(50.5%)	11,686	71,955	78,340
インドネシア	19,505	(53.8%)	6,247	25,752	29,255
中 国	10,584	(59.1%)	4,101	14,685	20,247
タ イ	9,265	(23.2%)	677	9,942	12,814
香 港	12,176	(51.1%)	1,885	14,061	11,161
そ の 他	8,739	(64.5%)	+ 1,224	7,515	4,861
北 米	21,324	(46.1%)	+ 5,022	16,302	22,456
中 南 米	4	(45.5%)	1,322	1,326	1,408
西 欧	618	(70.7%)	+ 230	388	969
東 欧	1,687	(70.9%)	529	2,216	2,024
中近東・アフリカ	-	(-)	-	-	846

(注1) 再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(注3) 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。



(参考8)

クレジットコスト

(百万円)

	2000年中間期	99年中間期比	99年中間期
貸倒償却引当費用	199,251	16,931	182,320
貸出金償却	54,509	15,886	38,623
個別貸倒引当金繰入額	266,448	131,532	134,916
共同債権買取機構売却損	4,292	3,409	883
延滞債権等売却損	3,194	+ 1,180	4,374
債権売却損失引当金繰入額	623	+ 501	122
特定海外債権引当勘定繰入額	711	374	1,085
一般貸倒引当金繰入額	127,858	+ 132,589	4,731

個別貸倒引当金残高：7,175億円

CCPC宛ロソ残高：1,259億円

2000年度上期ハルケル実績：700億円

債権売却損失引当金残高：654億円

特定海外債権引当金残高：116億円

一般貸倒引当金残高：2,297億円

債権放棄額：181億円（3件）

好住銀保証 148億円



(参考9)

引当方針・引当率

【単体】

(単位：億円)

金融再生法 開示債権	保全状況	引当方針 (2000年度上期)	引当金残高 (引当率)
<p>破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権</p> <p>1,818 (00/3末比 90)</p>	<p>担保・保証等により 回収可能部分 1,785</p> <p>上記以外 33</p>	<p>回収不能額を全額償却(直接 減額含む)ないし全額引当。</p> <p>直接減額 00/9末：7,633億円 00/3末：7,310億円</p>	<p>65(注1,3) (100%)</p> 
<p>危険債権</p> <p>18,387 (00/3末比 +4,875)</p>	<p>担保・保証等により 回収可能部分 7,317</p> <p>上記以外 11,070</p>	<p>債権の回収可能性等を勘案し て個別に査定の上、必要とす る額を引当。</p>	<p>7,110 (注1,3) (64.2%)</p>
<p>要管理債権</p> <p>1,440 (00/3末比 2,310)</p> <p>(注2) (要管理先債権)</p>	<p>要管理債権のうち 担保・保証等による 保全部分 356</p>	<p>債務者宛債権総額に対して 15%。</p>	<p>要管理債 権に対す る引当 216 (15.0%)</p>
<p>正常債権</p> <p>329,879</p>		<p>自己査定 of 債務者区分(要注 意先、正常先)に応じて、過 去の貸倒実績率に基づいて将 来の予想損失額を引当。 なお、要注意先に係る債権 (除く要管理先債権)につい ては債務の履行状況、信用格 付等を勘案したグループに細 分化して引当。</p>	<p>平均 (2.1%)</p> <p>(0.2%)</p> <p>一般貸倒 引当金 合計 2,297</p>
<p>特定海外債権引当勘定</p>			<p>116</p>

□ 開示債権合計：21,645億円 (2000/3末比 +2,475億円)

- (注1) 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれております。
(破綻先・実質破綻先：32億円、破綻懸念先：72億円)
- (注2) 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、**要管理先債権**は、要管理債権を有する**債務者宛債権**を
集計した債権額です。また、**要管理先債権**については、**債権総額に対して**15%を乗じた額の一般貸倒引当金を計上
しております。
- (注3) 引当率は、各債務者区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び
「危険債権」については、開示額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対するカバー率を示しております。



(参考10)

有価証券含み損益

(百万円)

【連結】	2000年9月末				2000年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	609		0	610			
その他有価証券	599,315		971,648	372,333			
株式	461,347		778,976	317,629			
債券	24,618		14,797	39,416			
その他	162,586		177,874	15,287			
合 計	598,705	580,748	971,649	372,943	1,179,453	1,553,742	374,289
株式	461,347	453,390	778,976	317,629	914,737	1,242,256	327,519
債券	24,618	23,816	14,798	39,416	802	34,217	35,020
その他	161,976	103,541	177,874	15,897	265,517	277,268	11,750

- (注) 1. 2000年9月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 (なお、これらの評価損益は88百万円、評価益は89百万円、評価損は0百万円であります。)
2. 2000年9月末の株式については期末前1カ月の平均時価に基づいております。
3. 2000年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金(相当額)は「その他の金銭の信託」に係るものも含め、361,429百万円であります。

(百万円)

【単体】	2000年9月末				2000年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	591		-	591			
子会社・関連会社株式	9,800		555	10,356			
その他有価証券	415,758		776,558	360,800			
株式	448,261		760,287	312,026			
債券	25,054		13,767	38,822			
その他	7,448		2,503	9,951			
合 計	405,366	495,990	777,114	371,748	901,356	1,259,258	357,901
株式	438,461	466,013	760,843	322,382	904,474	1,221,933	317,459
債券	25,054	24,461	13,767	38,822	593	33,689	34,283
その他	8,040	5,516	2,503	10,543	2,524	3,634	6,159

- (注) 1. 2000年9月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
 (なお、これらの評価損益は89百万円、評価益は89百万円であります。)
2. 2000年9月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. 2000年9月末における「その他有価証券」の評価損益は、「その他の金銭の信託」の評価損益(3,114百万円)も含め、412,643百万円で、評価差額金(相当額)は255,632百万円であります。



(参考 1 1)

退職給付会計

退職給付債務残高等 【単体】

(百万円)

		2000年9月期
退職給付債務残高(期首)	(A)	448,243
(割引率)		(3.5%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	300,641
退職給付引当金(期首)	(C)	46,764
会計基準変更時差異	(A - B - C)	100,837
信託設定による処理額	(D)	-
要償却残額(期首)	(A - B - C - D)	100,837
当中間期の償却額(E)	(E)	10,083
(償却年数)		(5年)
要償却残額(当中間期末)	(A - B - C - D - E)	90,753

退職給付費用 【単体】

(百万円)

		2000年9月期
退職給付費用		17,616
勤務費用		5,922
利息費用		7,844
期待運用収益		7,516
会計基準変更時差異処理額(D + E)		10,083
その他		1,282

(参考)連結

(百万円)

		2000年9月期
退職給付費用		18,729

(参考)連結

(百万円)

		2000年9月期
退職給付債務残高(期首)	(A)	471,247
年金資産時価総額(期首)	(B)	316,191
退職給付引当金(期首)	(C)	49,764
会計基準変更時差異	(A - B - C)	105,290
信託設定による処理額	(D)	-
要償却残額(期首)	(A - B - C - D)	105,290
当中間期の償却額(E)	(E)	10,529
要償却残額(当中間期末)	(A - B - C - D - E)	94,761



(参考12) 経営合理化の状況

役員数・従業員数の状況

	99年9月末	2000年3月末	2000年9月末		2001年3月期
	実績	実績	実績	2000年3月末比	99年9月末比
役員数(注1)	23	23	23	0	0
従業員数(注2)	15,036	14,394	14,184	▲ 210	▲ 852
					健全化計画
					38
					13,600

(注1) 役員には、監査役を含む

(注2) 従業員は、嘱託、パート、および海外現地採用者等を除く

○新卒採用

	1999年4月	2000年4月	2001年4月	
	実績	実績	前年比	計画
新卒採用者数(注)	787	402	▲ 385	250
うち総合職	192	103	▲ 89	100

(注) 既卒採用者、中途採用者および従業員に該当しない人員の採用を除く

内外支店数の状況

	99年9月末	2000年3月末	2000年9月末		2001年3月期
	実績	実績	実績	2000年3月末比	99年9月末比
国内本支店(注1,2)	277	277	262	▲ 15	▲ 15
海外支店(注3)	18	18	17	▲ 1	▲ 1
海外現地法人(注4)	24	23	20	▲ 3	▲ 4
海外駐在員事務所	17	17	16	▲ 1	

(注1) 出張所、代理店を除く

(注2) 被振込専用支店(99年9月末以降 8ヶ店)を除く

(注3) 出張所を除く

(注4) 出資比率50%以下の法人を除く

①国内支店 ・2000年上期に15ヶ店を統廃合し、経営健全化計画の2003年3月末計画(265ヶ店)を2年前倒しで達成

②海外支店 ・2000年4月にミラノ支店を廃止



(参考13)

金融商品会計導入の影響

1. 時価会計適用範囲の拡大

①有価証券等の保有目的区分の実施

- ・売買目的有価証券 時価法(評価差額をP/L処理)
- ・満期保有目的有価証券 償却原価法
- ・子会社・関連会社株式 原価法
- ・その他有価証券 原価法又は償却原価法*

*2001年度から時価法(評価差額を資本直入)。早期適用可

②デリバティブへの時価会計適用と

ヘッジ会計の導入

→バンキング勘定デリバティブは、従来のオフバランスから、時価会計によるB/S計上へ

(a) ヘッジ目的

- ・損益を発生主義ベースに調整
→損益の一部を繰延(繰延ヘッジ利益/損失)
- ・損益表示を総額から純額へ

(b) その他

- ・評価損益をP/Lに計上

2. 資産・負債の発生・消滅に係わる

認識基準の見直し

①バンキング勘定有価証券の認識基準の変更

→バンキング勘定有価証券の認識時点を受渡基準から、約定基準に変更

②資産譲渡に係わるオフバランス処理要件の厳格化

→現先取引は、有価証券の売買経理から、資金の貸借経理に変更

→クロス取引は売買経理不可

3. 中間決算における主な影響(単体) (単位:億円)

①P/L

- ・償却原価法: +24
- ・デリバティブ時価評価影響: ▲33
- ・ヘッジ目的デリバティブ損益の純額表示影響:
経常収益・費用共に▲1842億円減少(ネット0)

②B/S(有価証券関連)

- ・約定基準影響: 約+4300
- ・現先取引に係わる経理変更影響: 約+18700

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。